

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	565,527	550,337	2,478,719
経常損失(千円)	271,672	151,957	929,962
四半期(当期)純損失(千円)	273,520	137,379	1,368,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,483	142,478	1,297,415
純資産額(千円)	4,308,464	3,139,816	3,282,317
総資産額(千円)	6,362,449	4,338,915	4,663,217
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(円)	65.72	33.02	328.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.7	72.4	70.4

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られましたが、企業における設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、また、欧州においても財政危機や信用不安の長期化の影響により、厳しい事業環境となっております。

中国を中心とした新興国においても、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しは見えたものの、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっており、厳しい経済環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、デジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器、汎用計測機器で動きが見られたものの、主力のデジタル放送関連で設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は550百万円（前年同期比2.7%減）、経常損失151百万円（前年同期は271百万円の経常損失）、四半期純損失137百万円（前年同期は273百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

放送関連設備は国内では堅調に推移したものの、米国及びアジアでは設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は355百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

電波関連機器

C A T V デジタル放送対応の電界強度測定器に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は80百万円（同11.0%増）となりました。

汎用計測機器

全般的には設備投資の抑制により需要が停滞しておりますが、一部、C D / D V D 及びブルーレイディスク関連のカーエレクトロニクス向けなどに動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は53百万円（同21.7%増）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は61百万円（同8.6%増）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しは見えたものの、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっており、厳しい経済環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、ビデオ関連機器、電波関連機器、CD/DVD及びブルーレイディスク関連などに動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は350百万円（同9.0%増）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国、南米などその他の地域におきましても、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は99百万円（同29.4%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、放送関連設備が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は87百万円（同3.2%増）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の長期化により、設備投資が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は13百万円（同28.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,130,000	4,130	-
単元未満株式	普通株式 31,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,130	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	30,000	-	30,000	0.72
計	-	30,000	-	30,000	0.72

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は30,971株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,302	954,682
受取手形及び売掛金	557,008	537,891
商品及び製品	281,805	266,350
仕掛品	243,125	162,458
原材料及び貯蔵品	324,415	341,622
未収還付法人税等	830	830
その他	37,568	58,540
貸倒引当金	559	575
流動資産合計	2,409,498	2,321,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	850,941	843,675
土地	763,788	763,788
その他(純額)	59,329	54,232
有形固定資産合計	1,674,059	1,661,696
無形固定資産	107,220	97,000
投資その他の資産		
投資有価証券	350,173	141,843
生命保険積立金	107,073	104,577
その他	17,201	14,004
貸倒引当金	2,009	2,009
投資その他の資産合計	472,439	258,416
固定資産合計	2,253,719	2,017,113
資産合計	4,663,217	4,338,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,907	128,540
短期借入金	60,000	40,000
未払法人税等	9,421	4,033
その他	155,666	132,147
流動負債合計	461,995	304,721
固定負債		
繰延税金負債	41,006	27,882
退職給付引当金	833,477	830,774
その他	44,421	35,718
固定負債合計	918,904	894,376
負債合計	1,380,900	1,199,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	1,033,865	896,486
自己株式	33,157	33,180
株主資本合計	3,436,238	3,298,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,744	44,536
為替換算調整勘定	222,665	203,555
その他の包括利益累計額合計	153,920	159,019
純資産合計	3,282,317	3,139,816
負債純資産合計	4,663,217	4,338,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	565,527	550,337
売上原価	361,921	330,698
売上総利益	203,605	219,638
販売費及び一般管理費	491,726	385,781
営業損失()	288,120	166,142
営業外収益		
受取利息	144	44
受取配当金	3,285	3,799
為替差益	-	1,410
助成金収入	13,555	6,575
貸倒引当金戻入額	-	28
その他	5,102	2,827
営業外収益合計	22,086	14,685
営業外費用		
支払利息	974	343
為替差損	4,171	-
その他	493	156
営業外費用合計	5,639	499
経常損失()	271,672	151,957
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,857
特別利益合計	-	20,857
特別損失		
固定資産除却損	141	177
減損損失	-	4,372
特別損失合計	141	4,549
税金等調整前四半期純損失()	271,814	135,649
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,729
法人税等合計	1,705	1,729
少数株主損益調整前四半期純損失()	273,520	137,379
四半期純損失()	273,520	137,379

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	273,520	137,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,096	24,208
為替換算調整勘定	13,133	19,109
その他の包括利益合計	2,037	5,098
四半期包括利益	271,483	142,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,483	142,478
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	14,544千円	7,045千円
支払手形	65,672	47,746

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	40,117千円	28,095千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	65円72銭	33円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	273,520	137,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	273,520	137,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,161	4,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月8日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社の主たる事業である電気計測器市場は、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などによる成熟化が進んでおり、これが近年、当社の業績低迷の大きな要因となってきました。

このような状況下において、持続可能な企業体質への抜本的な改革を目的として中期経営計画を策定し、その経営合理化の一環として、希望退職者の募集を実施することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 50歳以上の正社員及びオーエムメタル事業部の正社員
- (2) 募集人員 40名程度
- (3) 募集期間 平成25年7月29日から平成25年8月9日
- (4) 退職日 平成25年10月15日
- (5) 優遇措置 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金のほか、割増退職金等特別加算金を支給する。また、希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 業績に与える影響

希望退職者募集に伴う特別加算金等の支払により、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)において特別損失を計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定であるため、損益に与える影響は未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。